

高浜町における海辺の賑わい創出 ～まちづくりと漁港の有効活用“海の6次産業化”～

福井県高浜町産業振興課

吉 田 義 孝
中 村 広 花

目 次

1. はじめに	66	(2) 高浜漁港再整備の個別の取組内容	66
2. 高浜町の概要	66	①既存市場の老朽化と衛生管理機能改善	66
3. 漁港を核とした漁業及び 地域振興の取組の経緯	66	②漁協職員の合理化・効率的配置	66
4. 中核の高浜漁港再整備による 海辺のにぎわい創出の取組	66	③町内（若狭高浜漁協）水産物流通の 効率化	66
(1) 高浜漁港再整備の全体像	66	④6次産業システムの形成	66
		5. 考察－今後の課題と展望－	66

1. はじめに

まちづくりの定義とは何だろう。必要十分な産業所得機会に恵まれない地方の過疎高齢化が進む辺地のまちにとって、未来の活力あるまちの姿が想像できる、可能性や実績を可視化することで、まちづくりの主人公である住民自身が持続可能で活力あるまちの未来像を共有できることが重要なのだと思う。

高浜町は、極めて辺地的な立地の中で、漁業と観光を主たる産業として成り立つ周縁のまちである。

周縁性が高く、自立的産業が漁業と観光に限られる辺地的なまちにあっても、地先の海の資源が必要十分に成立している間は、漁業と観光がなんとか就業所得機会としての役割を果たしてきた。しかし、豊富な資源の立地や時代のニーズに合致した観光産業は常に変動的である。

いつのまにか内発的地域振興力は弱体化し、本当のまちづくりの背景とはなり難い外発的地域振興に限界が見える今、志を共有可能な内と外が協働した、いわば“共発的”なまちづくりが求められるようになってきた。

本稿は、既存の産業の枠組みを越えた新た

な協働、共感、共生のまちづくりの可能性を、利用が低下しつつあった漁港の再編、再整備をテコとした、活性化の可視化を通じて、地域住民の「心の過疎」に風穴を開け、未来に希望が持てる“あるべきまちの将来像”を具現化することを目的に高浜町が取り組み、かつ現在進行形で取り組んでいる漁業を核としたまちづくりの報告である。

2. 高浜町の概要

高浜町は福井県の最西端に位置し、南東はおおい町、西は京都府舞鶴市に接しており、南西の飯盛山脈を背にして北は「若狭湾国定公園」に指定される日本海に面する人口1万人弱、世帯数約4.3千世帯（令和4年7月末時の住民基本台帳）の町域面積7,240haのまちである。



図一 高浜町の位置と概要

8 km続く海岸に位置する若狭和田海水浴場は、夏には関西・中京方面から海水浴客で賑わい、かつてはリゾート地として100万人が訪れていた。平成28年4月には、アジアで初めてビーチ・マリーナの国際環境認証ブルーフラッグを取得し、現在、新たなビーチリゾートの再生に取り組んでいる。また、町の西部にある標高693mの青葉山は、その佇まいから「若狭富士」と呼ばれ、町民に親しまれている。

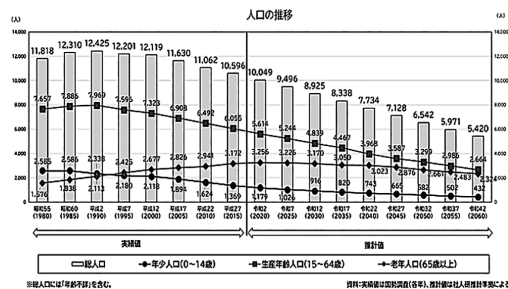
町の70％は山林で、日本海に注ぐ河川の流域に耕地約520haが带状で点在しているが、農業の産業的位置付けは大きくはない。

また、町内には「日本の棚田百選」、「日本の夕陽百選」、「日本の快水浴場百選」と3つの百選に選定される風光明媚な資源の立地に恵まれている。

高浜町の産業は、漁業を中心に農業を含めた一次産業や観光業、そして発電所の立地による建設業、電気業などである。

観光・レジャー形態の多様化による海水浴客の減少、高速道路

開通による宿泊から日帰り観光へのシフトによる町内観光消費の減少傾向もあり、町内商業は、買い回り品をベースとした形態へ移行している。産業就業者数は直近10年では横ばいとなっているものの、産業別で見ると「第1次産業」は半減、「第2次産業」は少し減少したものの直近5年間は横ばい、「第3次産業」は微増となっていることから、「第1次産業」就業者の減少、高齢化が進む中、担い手確保や付加価値づくりが緊急の課題となっていた。



資料・高浜町 高浜地区市街地活性化基本計画

図-3 高浜町の長期人口動態分析と将来人口推計

(高浜漁港の概要)

福井県は本州日本海側沿岸のほぼ中央に位置し、県中央部に位置する敦賀市を境に、それ以北は嶺北地域、以南は嶺南地域と呼ばれており、県全体の海岸総延長距離は410kmである。

高浜町が含まれる嶺南地域では、定置網、底曳網、刺網、釣り、採貝藻等の漁業および魚類や藻類の養殖業が営まれており、皇室へ献上している若狭がれい(ヤナギムシガレイ)を筆頭に、他にも若狭ぐじ(アカアマダイ)や若狭ふぐ(養殖トラフグ)等多数の特産品を産出するなど、水産業は地域の漁村における基幹産業として重要な役割を果たしている。高浜町においてもほぼ同様の種類が営まれている。

今回、海辺のにぎわい創出に向けて、再編整備を行った第2種高浜漁港(福井県管理)は、1町1漁協の若狭高浜漁業協同組合の本所及び漁協自営市場が立地する町内の中核漁港であり、定置網を中心に少量多品種の魚介類が水揚げされる集出荷拠点である。

(高浜漁港の概要)



(第2種高浜漁港全景写真)

- ・種別：第2種
- ・所在地：高浜町事代、塩土、西三松
- ・管理者：福井県
- ・漁港の指定：昭和26年7月28日
- ・管理者の指定：昭和28年10月1日

表-1 漁港施設の概要

漁港施設の概要						
外郭施設 (m)			係留施設 (m)		泊地 (㎡)	施設用地 (㎡)
防波堤	護岸	防砂堤	桟橋護岸	船揚場	物揚場	
796.5	2079.6	1144.1	596.0	181.3	382.0	80,840
海岸保全区域の概要						
海岸保全区域延長			1,981m	何らかの施設がある区域延長		1,475m

(施設整備の経緯)

- ・昭和7年：防波堤建設に着手、後に中断

- ・昭和26～32年：防波堤嵩上げ、岸壁、護岸、物揚場整備
- ・昭和49～50年：防波堤延長（局改事業）
- ・昭和53～平成5年：改修事業実施
- ・昭和56年：西三松地区編入、改修事業
- ・平成6～12年：防波堤等整備（修築事業）
- ・平成8年～：突堤等整備（海岸環境整備事業）
- ・平成14～16年：防波堤等整備（地域水産物供給基盤整備事業）
- ・平成20年～：水産物供給基盤機能保全事業に着手

（高浜地区（若狭高浜漁協）の漁業の概要）
高浜漁港を根拠として営まれている漁業種類は、漁協自営定置（1経営体）を中心に、小型定置（20経営体）、採貝採藻（13経営体）、刺網（13経営体）、延縄（16経営体）、その他釣り（6経営体）、その他漁業（28経営体）、養殖業（11経営体）であり、各漁業種類毎の近年の市場取扱量・金額・単価の推移は、下表に示すとおりである。

表－2 近年の主要漁業種類別取扱量・金額・単価の推移(若狭高浜漁協市場)

	漁業種類	H29			H30			H31(R1)			R2			最近4年平均		
		量	金額	単価	量	金額	単価	量	金額	単価	量	金額	単価	量	金額	単価
		(kg)	(円)	(円/kg)	(kg)	(円)	(円/kg)	(kg)	(円)	(円/kg)	(kg)	(円)	(円/kg)	(kg)	(円)	(円/kg)
	定置(大型)	380,724	168,978,653	444	415,325	158,164,689	381	364,351	139,249,346	382	378,416	181,781,303	480	384,704	162,043,498	421
	定置(小型)	73,677	43,222,347	587	70,018	37,096,311	530	64,658	44,207,654	684	78,201	48,602,697	622	71,639	43,282,252	604
漁船漁業	刺網	42,101	28,337,000	673	47,200	32,281,000	684	46,840	33,703,000	720	30,440	22,446,000	737	41,645	29,191,750	701
	延縄	13,951	23,968,196	1,718	10,727	14,593,195	1,360	12,410	15,277,157	1,231	10,815	13,749,644	1,271	11,976	16,897,048	1,411
	若狭グジ	4,722	13,899,804	2,944	4,233	13,860,805	3,274	5,020	15,656,843	3,119	4,425	13,175,356	2,977	4,600	14,148,202	3,076
	その他の釣漁業	1,411	1,253,000	888	2,051	1,786,000	871	587	569,000	969	924	745,000	806	1,243	1,088,250	875
	その他の漁業	53,284	59,407,000	1,115	53,390	63,829,000	1,196	52,772	70,219,000	1,331	48,904	49,678,000	1,016	52,088	60,783,250	1,167
採貝漁	サザエ	10,117	5,648,000	558	8,042	5,222,000	649	7,663	4,786,000	625	8,957	6,235,000	696	8,695	5,472,750	629
養殖業	計	571,451	341,310,000	597	603,647	322,480,000	534	547,484	320,243,000	585	552,322	330,652,000	599	568,726	328,671,250	578
	トラフグ	11,700	25,900,000	2,214	7,700	17,750,000	2,305	14,500	31,680,000	2,185	12,900	27,100,000	2,101	11,700	25,607,500	2,189
	マダイ	6,000	6,500,000	1,083	5,500	5,650,000	1,027	3,000	3,000,000	1,000	5,250	5,625,000	1,071	4,938	5,193,750	1,052
	イサキ	440	700,000	1,591			#DIV/0!	440	660,000	1,500	1,750	1,750,000	1,000	658	777,500	1,183
	マハタ	2,400	7,200,000	3,000	0	0	#DIV/0!	1,600	3,600,000	2,250	1,120	2,520,000	2,250	1,280	3,330,000	2,602
	計	20,750	40,310,000	1,943	13,450	23,650,000	1,758	23,500	38,940,000	1,657	21,020	36,995,000	1,760	19,680	34,973,750	1,777

3. 漁港を核とした漁業及び地域振興の取組の経緯

高浜町の漁協は平成13年に4つの地区より合併し、現在の若狭高浜漁協に一本化された

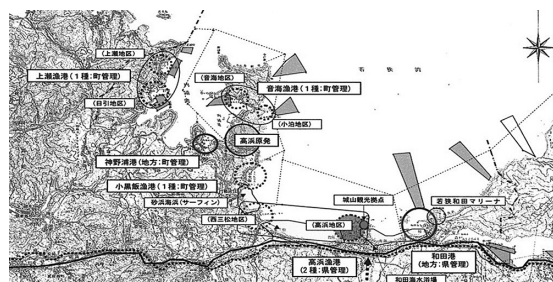


写真－1 昔の高浜漁港賑わいの様子

が、町内には4漁港、2港湾が立地し、個別の生産地の独立性が強いことから、必ずしも合併メリットが目に見えるかたちになっていない。

現状、漁協本所（高浜漁港）の他に、和田支所（和田港）、内浦支所（上瀬漁港日引地区）、音海支所（音海漁港音海地区）及び小黒飯事務所（小黒飯漁港）と3支所1事務所が町内に立地し、漁協職員や業務分散、漁獲物集出荷の

効率化等の効果には至っていないのが実情であった。もちろん、単純に支所や事務所の集約・整理の配置などと密接な関連があるため、簡単には結論付けられない。



図－4 高浜町漁港位置図

しかし、一方では、①漁業者個々及び漁協自体の厳しい経営状況の改善、②食の安全安心に対応した産地衛生管理体制の確立、③担い手高齢化の進行や各種漁業経費高騰状況下での経営効率化推進、④過疎高齢化に歯止めがかからない中での高浜町全体の活性化のテ

コとしての独自の漁業とその周辺産業や文化の6次産業化、⑤市街地や観光施設など周辺環境整備と合わせた中心地区立



写真-2 高浜水産業振興協議会の様子

地型の高浜漁港再編整備などを含めて、漁業振興と高浜町活性化を同時に、計画・実践することがカギとなった。

従って、漁協としては、漁業振興を一義としつつ、高浜町全体の活性化への寄与に配慮したしっかりした意識形成が必要となった。

そこで、これまで高浜町で構想されてきた観光拠点エリアと共に高浜漁港エリアが重要な意味と役割を持つことが認識され、後述する全体のコンパクトシティ構想に基づき、水産振興を背景とした地域振興連携型の漁港整備及び機能施設整備、水産振興のあり方が、平成24年度以降、地域横断的な関係者、関係機関により継続的に議論されてきた。

平成24年に、漁業者や仲買人、そして漁村整備に詳しい外部のコンサルティング業者を有識者として含み、行政が事務局となる地域横断的組織「高浜水産業振興協議会」を発足し、整備方針を協議するとともに、個別課題については「6次産業検討委員会」、「高浜漁協経営検討委員会」に分かれて、検討を行ってきた。

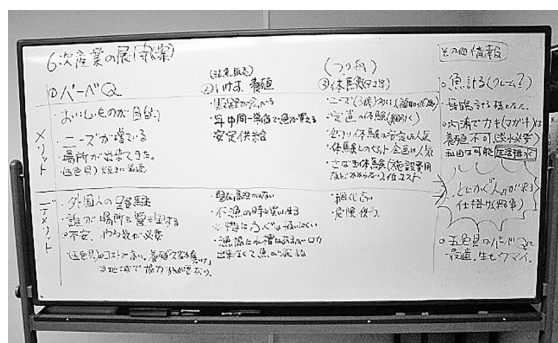


写真-3 6次産業化検討委員会での意見まとめ

そして、水産振興とまちづくりの融合に端を発した議論は、衛生管理機能をもった市場施設の整備（衛生管理型産地魚市場の整備）と6次産業化施設の併設を核とした漁獲物の

付加価値化による漁業所得の向上と漁港用地を生かした海辺の魅力向上及び交流空間の創出・活用による新たなビジネス創出に展開していった。

一方、町費だけでは厳しいハード整備に関する支援措置については水産庁所管の浜の活力再生交付金や水産業競争力強化緊急施設整備事業を活用、水産振興やまちづくりに積極的に関わる主体育成などに関しては、外部有識者を含めた議論や直販の実験事業として漁港市・トラック市の開催など積み重ねを通じて、合意形成を行ってきたが、高齢化の進む漁業者からは現状維持が最善策だと、漁港を有効活用した「賑わい+機能集約」となる再整備に批判的な意見が多かった。

しかし、協議を重ねていく中で老朽化による不便さが浮き彫りになった施設、不効率な輸送体制や職員配置、下がり続ける漁獲・魚価、減り続ける漁師・仲買人、それらの問題が他人事ではなく、主人公が自分たちであると認識していくようになった。

4. 中核的高浜漁港再整備による海辺のにぎわい創出の取組

長年の検討協議を経て、町の中核漁港である高浜漁港では、漁業者や水産業に携わる人々があくまで主役の舞台であると同時に、町民や観光客に開かれた海辺の賑わいの場の創出が構想され、将来ビジョンとしての全体計画を作成した。このビジョンを実現化するため、「高浜漁港再整備事業」がスタートすることになる。

(1) 高浜漁港再整備の全体像

平成21年（2009年）よりスタートしたコンパクトシティ構想は、10年余りの取り組みにより、高浜地区では、①高浜病院を中核とし



写真-4 旧漁協事務所

た地域医療体制の再生、②雨水（浸水）対策の強化、③都市計画道路の見直し（道路改良・整備）、④新庁舎・公民館の建設、⑤図書館・中央体育館の改修、防災力の強化など、安心して暮らせるための社会資本整備、社会

教育施設整備に取り組んできた。

平成23年度にかけては、コンパクトシティ構想を反映した高浜町都市計画マスタープランにおいて、高浜地区を大きく3系統「Aにぎわい・景観系」「Bまちなか暮らし系」「C都市機能集約系」に分類し、8つのゾーンを設定。高浜漁港は、「Aにぎわい・景観系」の「漁港ゾーン」に位置付けられ、高浜地区のにぎわい形成のけん引役を担う事業とされた。そこで、漁港区域内の土地利用再編を前提とした、6次産業施設（飲食・直販施設）及び老朽化した市場及び漁協施設の移転と衛生管理型市場建設計画、周辺整備が進められた。

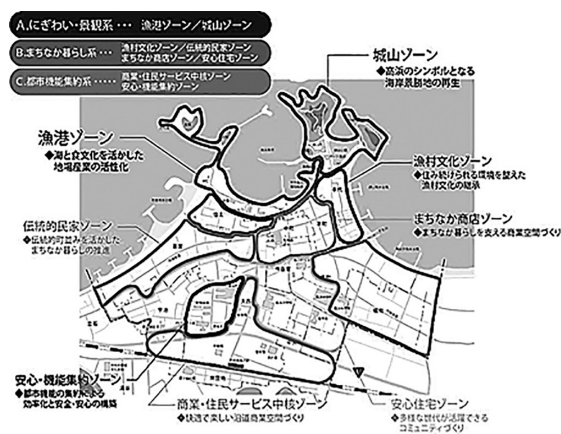
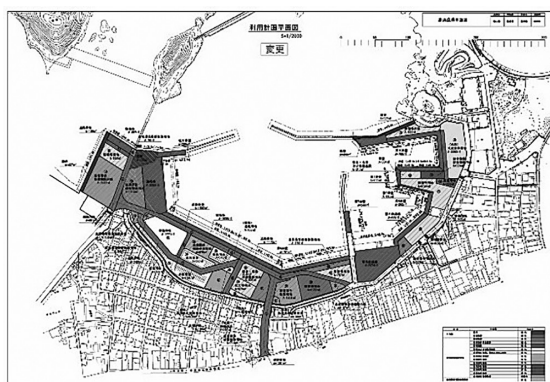


図-5 コンパクトシティ構想ゾーンニング図



資料-高浜町

図-6 高浜漁港土地利用計画平面図(変更後)

(2) 高浜漁港再整備の個別の取組内容

①既存市場の老朽化と衛生管理機能改善

高浜地区荷捌き市場施設自体は、屋根と柱だけのRC造で、開放的な作りとなっているが老朽化が著しく、衛生管理対応が出来てい

なかった。近年の消費者ニーズや県の水産業基本計画に謳われた「ブランド力の向上等の浜値の向上プロジェクト」の実践が困難であった。



写真-5 旧漁協荷捌施設

↓ 解決策

【衛生管理型荷捌き施設及び漁協事務所移転】



資料-高浜町

図-7 整備中の荷捌き施設完成予定パース図

衛生管理型の荷捌き施設を整備することによって、水産物の生産（漁獲）から流通まで一貫した品質管理・衛生管理を行うことが可能となる。これにより、水産物の品質が向上し、併せて魚価の向上効果（生産額の増加分）を便益とした。なお、衛生管理整備効果10%については、「水産基盤整備の効果評価手法開発調査のうち衛生管理機能向上効果算定手法の確立（（一財）漁村総研）」の資料を参照した。

表-3 整備後の向上効果目標数値

最近5年間の生産金額：単位（千円）						
年度	H26	H27	H28	H29	H30	平均
金額	354,215	367,894	420,397	357,441	354,728	370,935
類似事例より						10%
向上効果目標増加額						37,093

資料-高浜町

②漁協職員の合理化・効率的配置

全体で3億円強の取扱金額で近年減少傾向にある中、町内には、高浜漁港の本所及び市場の他に、和田支所、内浦支所、音海支所及び小黒飯事務所と3支所、1事務所が分散立

地しているため、必然的に取扱金額に比較して過剰な職員数が必要な状況にあり、漁協経営悪化要因のひとつになっていたことから、市場整備による集荷力の向上による職員数の減少を目指している。

③町内(若狭高浜漁協)水産物流通の効率化

取扱高の6割を占める漁協自営定置の本拠地である和田地区は、漁協合併を契機に高浜漁港への陸揚げを試みたが、現高浜漁港の漁協市場、陸揚岸壁の使い勝手の悪さから現在は、図-8に示すように、一旦、和田港の荷捌所に水揚げした後、高浜漁港漁協市場まで陸送していた。

【集出荷機能の集約・効率化】

本整備において新たに整備する衛生管理型荷捌施設は物揚場の改良(被覆石撤去)、臨港道路整備と一体となって、整備することにより①漁獲物の付加価値効果、②新たな製氷・給氷施設整備によりこれまで外部から購入し

ていた氷購入費の削減、③和田港を基地とする漁協定置陸揚げから高浜直接陸揚げ変更による和田港陸送要員(正職員及びパート)の雇用賃金の削減(人件費削減)、④陸送にかかっていた経費の削減、⑤高浜市場への漁獲物集約に伴う和田港所属小規模漁船漁業の直接水揚げ促進による人件費を含めた陸送経費等経費節減、⑤使いやすい物揚場長の延伸によるこれまでの待ち時間の解消といった総合的な効果を発揮することになる。よって、これまで和田港で水揚げ作業に従事していた漁協正職員の効率的な人数配置が可能となる。

④6次産業システムの形成

減少したとは言え、夏場の海水浴客数は周辺市町の追従を許さないが、観光を活用した付加価値型の地場流通等の6次産業システムが未形成であった。

高浜町のコンパクトシティ構想成功の“鍵”は、健全な漁業の営みと新鮮な魚介類の提供、伝統的な美しい海とそれに関わる景観、文化の蓄積と活用をテコとした観光・交流を含めた6次産業ソフトとの連携による魅力的なまちづくりだった。



解決策

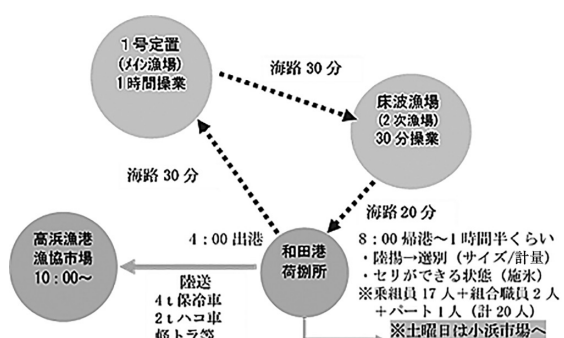


図-8 大型定置漁獲物の操業・流通現況概要



解決策

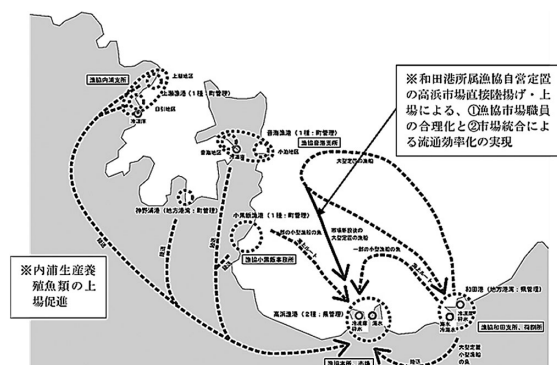


図-6 高浜地区卸売市場整備による町内水産物流通の変化

資料-高浜町

図-9 高浜漁協市場整備による町内水産物流通変化

【6次産業施設整備と地域商社の設置】

水産業の魅力向上及び付加価値化、新たな観光誘客、安定した雇用創出を図るための施設として、農水産物直売所や飲食施設を核とする6次産業施設「UMIKARA」が令和3年7月7日に開業した。地産地消の推進、高浜ブランドの構築、観光客の交流促進などを進めていくことにより、地域産物の販売額の増加や定住人口の増加等を図ることができた。

○計画の目標

- ・第1評価指標：地域産物の販売額の増加
105,000千円
- ・第2評価指標：定住人口の増加 45人
- ・第3評価指標：雇用の創出 5人

○実績(開業後1年)

- ・第1評価指標：地域産物の販売額の増加
115,676千円
- ・第2評価指標：定住人口の増加 51人

・第3評価指標：雇用の創出 10人

当面漁港施設として使用する見込みが低い用地である道路用地及び漁具保管修理施設用地を活用し、農林水産省所管の農山漁村振興交付金を充当し、高浜町が主体となって建設。施設周辺外構、駐車場・前面道路の整備も併せて行った。

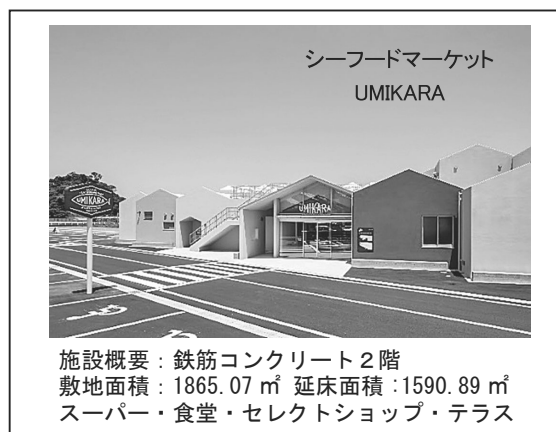
表－4 漁港施設有効利用の概要

活用した漁港施設	漁港施設用地（補助用地である道路用地、漁具保管修理施設用地と、県単独用地である野積場用地、水産種苗生産施設用地を交換）
実施時期	平成30年度～令和4年度
実施主体	高浜町、若狭高浜漁業協同組合
活用した事業	複合施設：農山漁村振興交付金 荷捌き施設：漁協事務所：水産業競争力強化緊急施設整備事業交付金
実施した手続き	用地交換、利用計画変更

資料-水産庁 漁港施設の有効活用ガイドブック有効事例集

施設の管理運営は、水産仲卸業者が中心となり、若狭高浜漁業協同組合も出資して設立された「株式会社うみから」が指定管理で行っている。

施設デザインは、背後に立ち並ぶ漁村集落の景観と調和する屋根の形状をイメージし、外壁色については集落の外壁塗装をサンプリングし、船体の防錆塗料である青や木の自然色、グレーを基調とし、洗練されたデザインとなっている。



図－10 UMIKARA の建物概要

施設内には大型生簀を設置し、臨場感と新鮮さを演出。生簀のある地元水産物を中心としたスーパー「UMIKARA market」や新鮮な魚介類を使ったメニューが揃う「うみから食堂」、その他、若狭地域の洗練された土産物が並ぶ

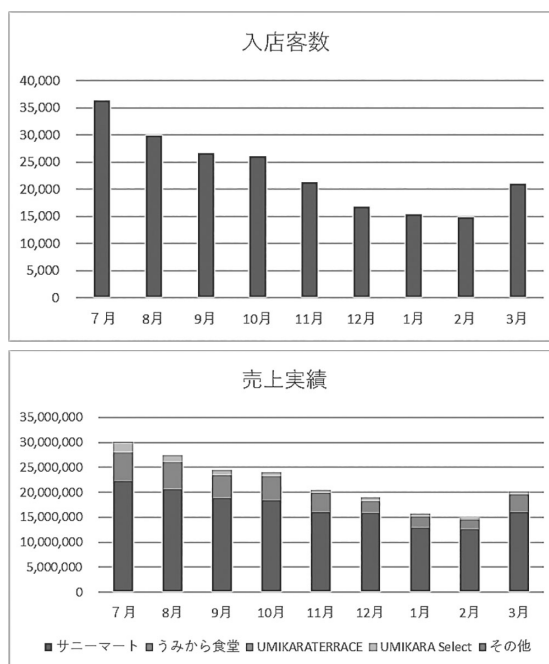
セレクトショップと2階にはテラスがあり、青葉山と海を見渡すロケーションを愉しめる。



資料- UMIKARA パンフレット

図－11 UMIKARA の構成施設の内容

開業から1年の入込客数は278,465人、年商は200,275千円となっている。



資料-産業振興課

図－12 UMIKARA の開業1年目の入店客数と売上

表一 高浜漁港再整備事業スケジュール

項目	平成30年度						令和元年度(平成31年度)				令和2年度				令和3年度			
	4月	6月	8月	10月	12月	2月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
高浜水産業振興協議会	人材投入、中期計画の実施、衛生管理市場運用の検討など																	
漁協経営検討委員会 6次産業検討委員会	運営検討、6次産業運営会社設立(H31年4月)						新会社での運営検討、運営準備						オープン 7月7日					
高浜町 6次産業施設、敷地造成 排水路付替え、臨港道路 物揚げ場改良	6次産業施設		実施設計				入札不調		修正設計		再入札		建築工事、外構工事		★オープン 7月7日			
	漁港施設		H31年度事業要望、実施設計				養殖場解体、排水路付替えなど				物揚げ場改良、臨港道路、敷地造成							
高浜漁業協同組合	出荷選別施設						H32年度事業要望				実施設計		R4建築工事 (R5年度供用開始)					
	市場施設		基本設計				H32年度事業要望				実施設計		建築工事(2カ年) (R5年度供用開始)					
	漁具倉庫		H31年度事業要望				実施設計、漁具倉庫工事				漁具倉庫解体工事							
	加工場設備、養殖場解体 など						加工場改修工事、養殖場解体				鮮度保持施設改修、周辺整備工事							
	加工場、その他漁業施設																	

客数・売上ともに、オープン需要と観光シーズンだったこともあり11月までは目標を上回ったが、11月下旬から3月上旬までの観光閑散期の需要喚起が今後の課題となってくる。

しかし、UMIKARAという名前の通り、高浜の海から地域へ、地域外へ、魚の美味しさや海や漁村の良さを発信できたのは確かだ。



図一 13 6次産業施設ロゴ

また、6次産業施設開業に先立ち令和元年6月に地域商社である「株式会社まちから」が誕生した。同年11月には、若狭高浜漁業協同組合所有の自営加工場をリニューアルし、有効活用するため借用して、水産物加工販売所「はもと加工販売所」をオープンしている。



写真一 6 新たな水産加工品開発

漁師町の昔ながらの干物づくりを守るとともに、地域商社として掲げたミッションは、①高付加価値で魅力ある水産加工品を開発すること、②低未利用魚とされる魚を活用し食べやすい加工品を開発することである。これらにより、低価格魚の加工原料としての単価維持を通して漁業関係者の収益を高めるとともに、魚食普及や地場水産物の販路拡大に資することを目標にしている。

エソやツバスなど低未利用の魚のすり身で作った「ととまる」なめらかな舌触りで食べやすさが人気。



「ととまる」

シイラやカサゴなどの低未利用魚を使用し、骨を抜いて麴やスパイスで味付けした「くしもん」。串を刺してBBQニーズに対応。



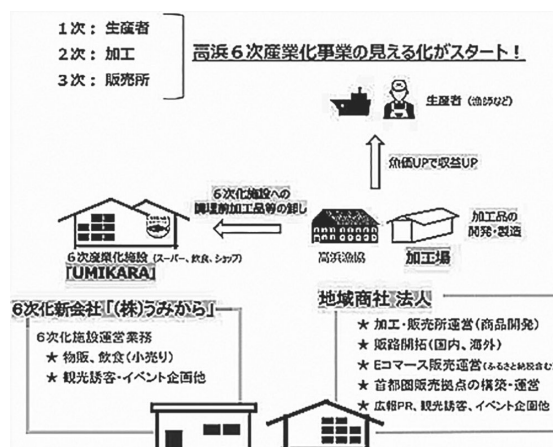
「くしもん」

高浜町で水揚げされるあまだいを灰干しといわれる製法で加工した干さない干物「甘鯛の灰干し」



「甘鯛の灰干し」

図一 14 新規開発水産加工品



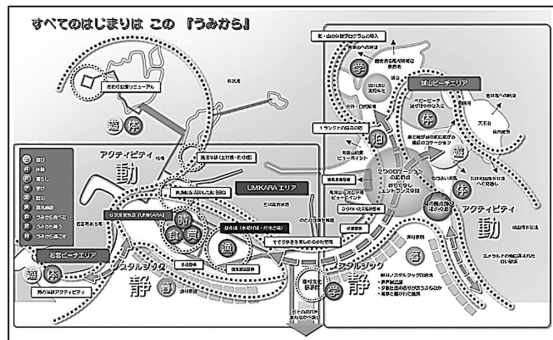
図一 15 連携体制図

5. 考察—今後の課題と展望—

海辺の賑わい創出を目的とした本整備に当り、ハードルとなったのが、漁港施設の用地交換や利用計画の変更だった。

漁港利用の主体である漁業者や利用漁船が減少していくトレンドは継続的であり、必然的に利用見込みが低い用地の増加も増えてくる。

漁港漁村も地域資源と捉え、漁港漁村のあり方を守り、生かしていくことが、狭い意味での既存ストックの価値を越えた漁業、漁港漁村が維持・発展し続けることのきっかけとなる。



資料-高浜町 高浜漁港周辺整備計画策定業務報告書

図ー 16 海辺の賑わい構想図

そして、小さな町に活気を生み出すために必要不可欠なのが「人」である。

地域資源は、自然や特産物だけではなく、その地域の人々こそ最大の魅力となる。前述したように、変化や進化を受け入れるには時間や労力がかかるが、「人」を動かしたのは「人」であった。「株式会社うみから」「株式会社まちから」、そして若狭高浜漁業協同組合に、それぞれ行政職員が出向き、関わる人々の意識や熱意の醸成に努めた。また、行政のまちづくりへの本気度を見せ、まちをつくり、文化をつくっていくのは「人」だという気付きは、このような取組の経緯の中で、結果として関

係者及び行政職員に共有された。意識の共有は、漁港再編と施設整備といったハードや運営組織づくり等のソフトにつながった。しかし、地域は“いきもの”であり、常に変化することと、プロジェクトの本来の目的である全町的な活性化ネットワークの形成などがまだ達成したとは言い切れない現実も多くみられる。

言い換えれば、地域活性化に終わりはない。従って、地域の維持・発展のために必要なのは継続すること、休まず弾を撃ち続けることであろう。

今後は、より波及効果の高いかたちの“海業”をあらゆる立場の町民が参加し



図ー 17 今後の整備計画パース図

つつ展開し、町内に立地するそれぞれの小規模な漁港漁村への経済波及ネットワークの形成を含めて、さらに、その中心的役割を担う高浜漁港エリアの賑わいを広げていく計画だ。

具体的には先ず、屋外BBQ場の整備や新たな民間企業の誘致を進めていきたい。漁業のまちの重要な社会資本である漁港が低未利用化している場合、既存ストックとしての漁港の、総合的まちづくりに資する多様で有効な利用可能性は大きい。

だが、一番大事なことは、住民、漁業者が、自分たちのまちづくりを、「他人事」ではなく、「自分事」として認識し、積極的に自ら考え、自ら動くことだろう。過疎自体は怖くない。本当に怖いのは、住民ひとりひとりの中に巣くう「心の過疎」だ。

これまで、そしてこれからの取組が、住民の「心の過疎」に刺激を与え、人の気持ちと行動がうずうずし出すことにつながることで、一番の成果ではないだろうか。